

電力先物の取引量

- 取引開始した2019年以降、**電力先物の取引高は飛躍的に増加**。なお、JEPXスポット市場の取引量に対する電力先物の取引高の比率は、2023年で約8%（※）程度。
（※）JEPXスポット市場の取引量に対する電力先物の取引高の比率は、2022年で2.9%、2023年で7.8%（電力量ベース）。
- **電力先物は、価格変動リスクのヘッジや、電力取引の価格指標として、有力なものとなりつつある。**

電力先物の取引高の推移

（百万kWh）

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

2020年

2021年

2022年

2023年

JEPXスポット市場の取引量に対する比率：7.8%
（2023年）

※ 日本卸電力取引所（JEPX）スポット市場約定量並びにTOCOM（東京商品取引所）及びEEX（欧州エネルギー取引所）の取引高より経済産業省作成。
※ EEXの取引高については、日本電力先物のOTC取引に係るクリアリングサービスを開始した2020年5月以降のデータを使用。

電力先物を活用したリスクヘッジのイメージ

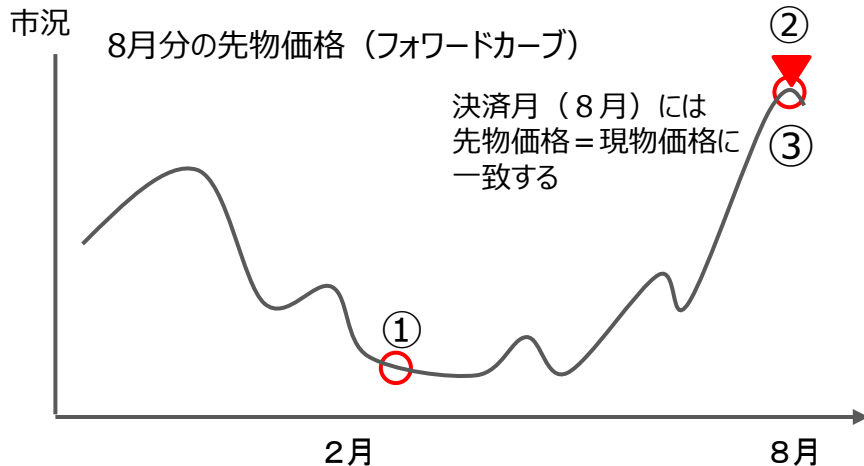
- 電気事業者は、電力現物市場の価格変動をヘッジするために、**現物と先物を組み合わせ価格ヘッジしている。**

「先物を先に抑えて、現物が確保できたものから先物をほどいていく」

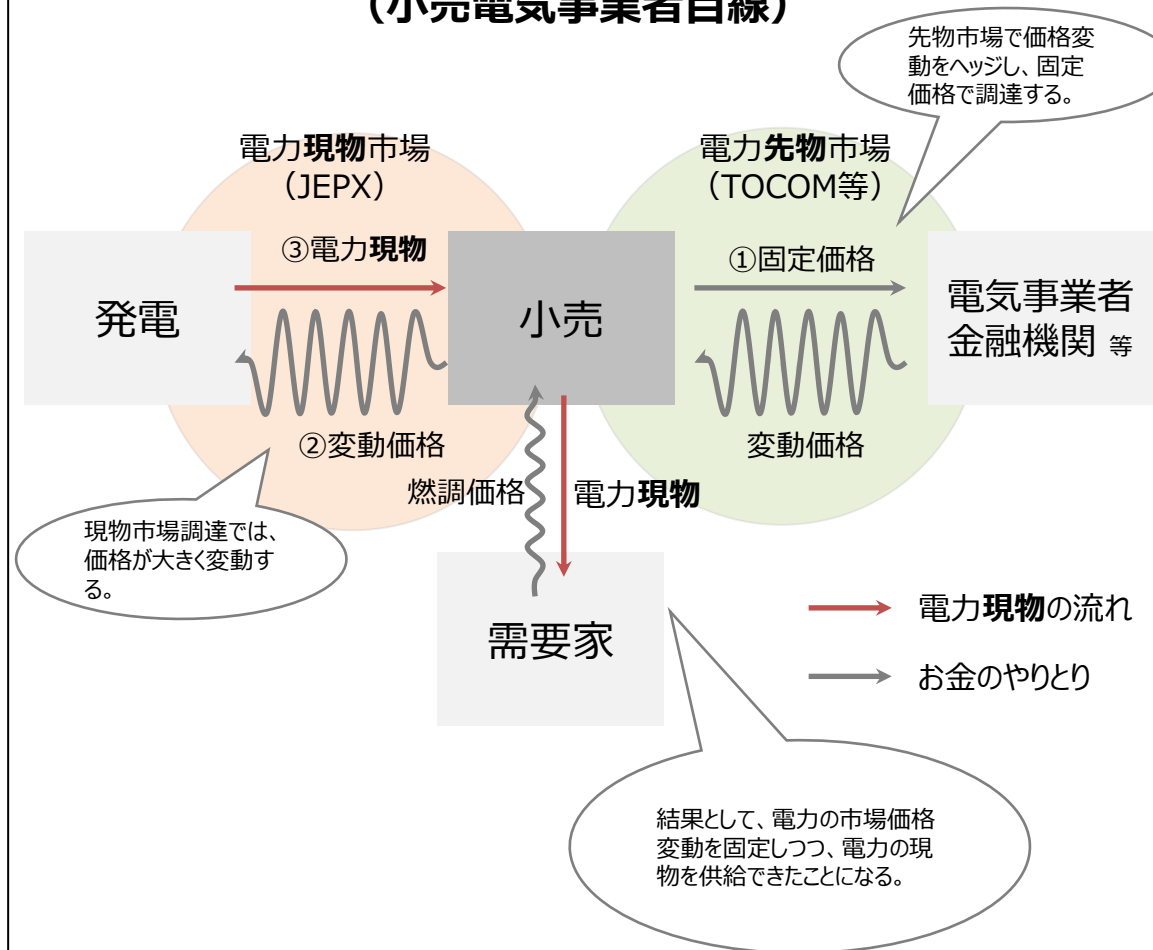
【事例】

2月に需給計画が固まり、8月分の調達価格を固定したい小売電気事業者のケース。

- ① 2月時点で、8月分10円/kWhの先物を買う。
- ② 8月時点で、スポット市場が15円/kWhまで高騰したとする。
このようなケースでも、買った先物玉を15円/kWhで転売して決済すれば、差額の5円/kWhの利益を先物ポジションから獲得できる。
- ③ 同時に、スポット市場で15円/kWhの電気を買う。
- ④ $15\text{円/kWh} - 5\text{円/kWh} = 10\text{円/kWh}$ で電気を調達することと同じ効果がある。



電力先物の活用イメージ （小売電気事業者目線）



電力先物の活性化に向けた検討会とりまとめ 概要

※ 下記に掲げたリスク分類やリスクマネジメントの手法はあくまで一例。

電力を取り巻く環境変化

電気事業者の経営環境の不確実性増大

- 卸電力市場の活性化
- 再生可能エネルギーの拡大
- 世界的なLNG需給のタイト化
- 等

リスク

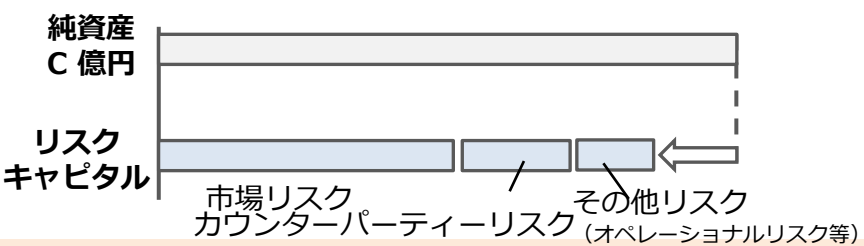
需給変動リスク
需要/供給量について、計画段階に比べ、実需給断面で増減する等リスクがある。

電力/燃料の価格変動リスク（市場リスク）
発電事業者にとっては燃料や売電の価格変動が、小売電気事業者にとっては買電の価格変動が、それぞれリスクとなる。

電気事業者の信用リスク（カウンターパーティーリスク/クレジットリスク）
電気事業者にとっては、取引先の財務状況の悪化が損失を被るリスクとなる。

リスクマネジメント

- リスク対応方針を社内規程等で定め、ガバナンスを効かせたうえでリスク管理を実施。
- 抱えているリスク量がリスク許容量に収まっているか確認。



電力先物のニーズの顕在化

電力市場の価格ヘッジ機能

- 卸電力市場の価格変動リスクの固定化
- 燃料価格と売電価格の差（スパークスプレッド）の固定化

価格発見機能

- 国内需給を反映した円建て決済での価格指標

取引相手の信用リスクの遮断（カウンターパーティーリスク/クレジットリスク）

- 清算機関を通じた清算を行うため、取引相手の与信リスクを遮断できる。

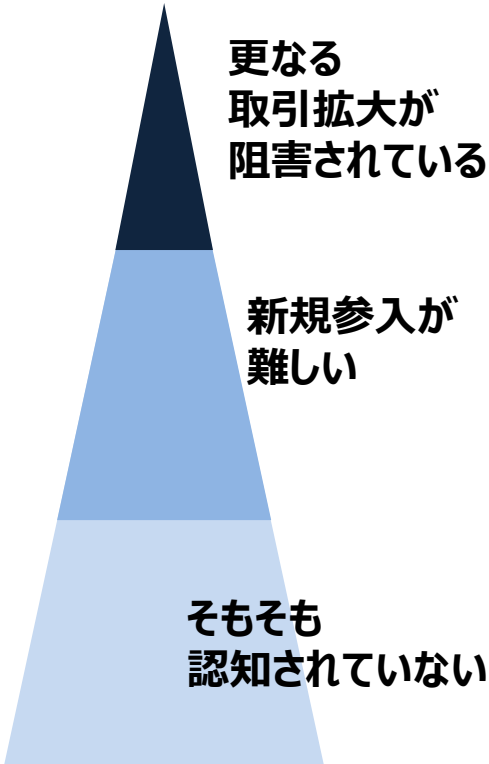
課題→今後の方向性

- 電力先物は、国民生活に不可欠な電力現物と一体で国内法の下で監督することが望ましい。**日本の商先法の下にある商品取引所（電力先物市場）を育成することが急務。**
- 電気事業者は現物と先物を組み合わせてヘッジしているため、**先物市場の制度や商品は、現物の制度や商流を踏まえ設計すべき。**
- 電力先物は、年間ものとスポット取引の間をブリッジする**中長期（実需給の約1年前）～短期のヘッジニーズをターゲットにすべき。**
- 流動性拡大の肝は、①現物の制度や商流を踏まえた先物市場の設計②財務上信頼できる金融機関の清算参加。**
- 新規参入の阻害要因である電力先物に関する基礎知識/ベストプラクティスや会計処理に関する知見の共有は、関係者間で進捗確認しつつ、業界として取り組んでいく。
- 透明・公正な取引環境の確保は大前提。**当局・市場運営者・取引参加者も含め、引き続き市場監督に取り組む。

電力先物市場の流動性拡大に向けた方向性

- 電力先物は、ザラバ形式の板があり取引タイミングを選べる、価格発見機能がある、取引相手の与信リスクを遮断できるといったメリットがある。これらのメリットを最大限活かし、年間ものとスポット取引の間をブリッジする中長期（実需給の約1年前）～短期のヘッジニーズをターゲットに、電気事業者のリスクマネジメントに資するツールとすべく、電力先物取引の活性化を図る。
- さらなる流動性拡大の肝は、①現物の制度や商流を踏まえた先物市場の設計 ②財務上信頼できる金融機関の清算参加。加えて、新規参入の阻害要因を取り除く取組や、市場参加者の裾野拡大を進めるべく、電力先物に関する基礎知識/ベストプラクティスや会計処理に関する知見の共有といった事項に業界として取り組んでいく。
- 透明・公正な取引環境の確保は大前提。当局/市場運営者/取引参加者も含め、引き続き市場監督に取り組んでいく。

今後の方向性



更なる
取引拡大が
阻害されている

現物の商流を踏まえた先物の設計 & 財務上信頼できる金融機関の清算参加

- ・ 現物市場と先物市場の連携を高める（現先一体）
- ・ 財務上信頼できる金融機関の参加（清算参加者として）
- ・ 商品取引所の機動的なサービス展開、進捗確認

新規参入が
難しい

新規参入の阻害要因に対し、業界として課題に取り組む

- ・ 電力先物に関するベストプラクティス共有（座組の設置）
- ・ ヘッジ会計対応（「電力先物におけるヘッジ会計適用に向けた検討会」の設置）
- ・ 人材育成

そもそも
認知されていない

市場参加者の裾野拡大

- ・ 市場運営者等による啓もう活動

電力先物が果たすべき役割の認識統一

- ・ 年間ものとスポット取引の間をブリッジする中長期（実需給の約1年前）～短期のヘッジニーズをターゲットに電力先物取引の活性化を図る。